

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年9月28日

**【中間会計期間】** 第31期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** 株式会社日住サービス

**【英訳名】** The Japan Living Service Co., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 恭 輔

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区梅田1丁目11番4-300号

**【電話番号】** (06)6343 1841(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三 河 大

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区梅田1丁目11番4-300号

**【電話番号】** (06)6343 1841(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三 河 大

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	3,144,487	3,092,359	3,502,030	6,324,728	6,348,196
経常利益 (千円)	420,135	426,455	409,173	676,668	678,701
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	188,056	232,146	257,406	3,203,349	404,425
純資産額 (千円)	8,606,561	5,267,885	5,550,597	5,214,158	5,481,846
総資産額 (千円)	12,073,165	8,601,375	8,809,145	8,496,785	8,559,444
1株当たり純資産額 (円)	466.77	285.93	299.46	281.51	296.12
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	9.84	12.60	13.98	172.03	20.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.3	61.2	62.6	61.4	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,706	205,019	644,542	829,325	649,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,705	113,230	338,221	263,925	192,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,113	159,770	195,531	743,856	173,253
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,370,199	2,711,873	3,175,113	2,779,855	3,064,323
従業員数 (人)	348 [252]	371 [244]	364 [260]	359 [247]	368 [246]

(注) 1 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

3 「従業員数」の[ ]書は、平均臨時雇用者数で外書きであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	3,134,092	3,081,102	3,483,712	6,301,537	6,338,286
経常利益 (千円)	402,023	403,497	368,721	643,026	628,402
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (千円)	220,556	213,985	227,985	3,113,460	352,034
資本金 (千円)	1,568,500	1,568,500	1,568,500	1,568,500	1,568,500
発行済株式総数 (株)	19,898,450	19,898,450	19,898,450	19,898,450	19,898,450
純資産額 (千円)	8,531,988	5,232,616	5,414,223	5,197,050	5,412,361
総資産額 (千円)	11,849,711	8,522,934	8,679,532	8,425,528	8,452,434
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	72.0	61.4	62.4	61.7	64.0
従業員数 (人)	344	368	361	355	365

(注) 1 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産売上	10
不動産賃貸収入	8
工事売上	22
不動産管理収入	41
受取手数料	258 [ 260 ]
全社(共通)	25
合計	364 [ 260 ]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は[ ]内に中間連結会計期間平均人員を外書きしております。なお、臨時従業員は主として、広告チラシの配布業務を行っております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	361
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したほか、生産や輸出も持ち直し、また個人消費も緩やかながら増加が続くなど、景気は回復基調のうちに推移しました。

当不動産業界におきましても、首都圏を中心に高額物件の取引が活発になるなど、取扱い単価の上昇や、取引件数も増加傾向で推移しました。また、法人仲介を中心に、事業用物件なども活発な動きを見せました。

地価につきましては、全国的に下げ止まり傾向で推移し、首都圏や大都市の中心部では上昇傾向が見られるようになりました。また、金利の先高感による駆込み需要から、新規に供給されるマンションの契約率も高い水準で推移しました。

このような環境のもと当社グループでは、不動産売上を強化するとともに、仲介業務を中心に取引を拡大しながら、リフォーム・建設業務との連携を図り、地域のお客様により良いサービスの提供が出来るよう心がけてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間比13.2%増加の3,502百万円となりました。営業利益は、前中間連結会計期間比2.5%減少の423百万円、経常利益は、前中間連結会計期間比4.1%減少の409百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比10.9%増加の257百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項に記載の金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### [ 不動産売上 ]

一戸建中心に、物件の仕入を積極的に進めた結果、売上高は479百万円（前中間連結会計期間比132.4%増加）、営業利益は17百万円（同59.2%増加）となりました。

#### [ 不動産賃貸収入 ]

マンション、アパート、駐車場等の賃貸収入は、減損会計を適用した物件の売却を進めた結果、売上高179百万円（前中間連結会計期間比14.7%減少）、営業利益は5百万円（同78.2%減少）となりました。

#### [ 工事売上 ]

リフォーム工事の取扱件数、取扱単価とも増加したことにより、売上高は855百万円（前中間連結会計期間比16.6%増加）、営業利益は4百万円（同168.7%増加）となりました。

#### [ 不動産管理収入 ]

管理物件の新規取得や営業所と連携した管理体制の充実に努めた結果、売上高は221百万円（前中間連結会計期間比1.1%減少）、営業利益は7百万円（同53.3%減少）となりました。

#### [ 受取手数料 ]

売買仲介業務につきましては、取扱高が28,823百万円（前中間連結会計期間比5.7%増加）、取扱件数は1,188件で前中間連結会計期間と比較して13件増加した結果、1,287百万円（前中間連結会計期間比4.1%増加）となりました。また、賃貸仲介業務につきましては、取扱件数は2,617件で前中間連結会計期間と比較して245件減少したことにより、賃貸仲介料収入は174百万円（同5.0%減少）となりました。これにその他手数料、紹介料等（保証、金融含む）を加えた受取手数料収入合計は、売上高1,766百万円（同2.8%増加）、営業利益は515百万円（同2.7%増加）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の当社グループのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは644百万円の増加（前中間連結会計期間は205百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の減少（前中間連結会計期間は113百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは195百万円の減少（前中間連結会計期間は159百万円の減少）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、3,175百万円（前中間連結会計期間末残高は2,711百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは644百万円の増加（前中間連結会計期間は205百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が453百万円計上され、その他の流動負債が154百万円増加したこと、並びに、法人税等の還付額が111百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは338百万円の減少（前中間連結会計期間は113百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得に271百万円、投資有価証券の取得に200百万円の支出があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは195百万円の減少（前中間連結会計期間は159百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済に10百万円、配当金の支払いに183百万円の支出があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループが行っている事業のうち、不動産売上、不動産賃貸収入、不動産管理収入、受取手数料については、事業の性格上、受注実績を定義することは困難であります。

当中間連結会計期間における工事売上の受注実績は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
工事売上	758,606	118,675	981,682	199,931

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	対前中間連結 会計期間比(%)	金額(千円)	対前中間連結 会計期間比(%)
不動産売上	206,290	20.1	479,441	132.4
不動産賃貸収入	210,972	20.4	179,944	14.7
工事売上	733,493	8.7	855,075	16.6
不動産管理収入	223,878	1.5	221,324	1.1
受取手数料	1,717,725	2.2	1,766,244	2.8
合計	3,092,359	1.7	3,502,030	13.2

(注) 主な売上高の内訳  
不動産売上

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	件数 (件)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	金額 (千円)	件数 (件)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	金額 (千円)
一戸建	2	384.29	276.42	49,250	6	1,112.99	553.67	198,448
マンション	11	498.64	725.71	157,040	10	393.07	690.00	180,620
土地					1	84.95		17,800
収益物件その他					2	209.52	286.12	82,573
合計	13	882.93	1,002.13	206,290	19	1,800.53	1,529.79	479,441

工事売上

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
建設工事	1	20,171		
改装工事	2,546	713,321	2,756	855,075
合計	2,547	733,493	2,756	855,075

受取手数料

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		
	件数 (件)	取扱高 (百万円)	金額 (千円)	件数 (件)	取扱高 (百万円)	金額 (千円)
売買仲介料						
一戸建	314	8,122	366,817	306	8,196	372,053
マンション	660	9,373	451,880	684	10,371	498,339
土地	130	4,792	206,655	110	4,429	175,088
その他	71	4,993	210,553	88	5,826	241,709
計	1,175	27,281	1,235,907	1,188	28,823	1,287,191
賃貸仲介料	2,862		183,562	2,617		174,314
紹介手数料等			298,256			304,739
合計			1,717,725			1,766,244

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において以下の設備を取得いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
メゾンパール夙川 (兵庫県西宮市)	不動産賃貸収入	賃貸マンション	96,658	168,228 (415.08)	264,887	

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの内容	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額			
本社 (大阪市北区)	主として不動産管理収入	本社事務所	42,372		自己資金	平成18年 6月	平成18年 8月

(注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 上記は、従来から賃借して使用していた事務所(土地21.04㎡、建物116.73㎡)を買い取るものであります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,000,000
計	79,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,898,450	19,898,450	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	19,898,450	19,898,450		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日 ~ 平成18年6月30日		19,898,450		1,568,500		1,726,700

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 日住カルチャーセンター	神戸市中央区三宮町1丁目5番1号	3,816	19.18
EIGENVEC一号投資事業組合	東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティ A-28F	1,286	6.46
日住サービス従業員持株会	大阪市北区梅田1丁目11番4-300号	972	4.89
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	784	3.94
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	650	3.27
株式会社カワサキ ライフ コーポレーション	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	640	3.22
株式会社新日鉄都市開発	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	605	3.04
新 名 和 子	神戸市東灘区	579	2.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	400	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	375	1.89
計		10,110	50.81

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,488千株(発行済株式総数に対する割合7.48%)があります。
- 2 株式会社EIGENVECから、平成18年9月22日付(報告義務発生日平成18年9月15日)で提出された大量保有報告書により同日現在で2,104千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、株式会社EIGENVECの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- |         |                            |
|---------|----------------------------|
| 大量保有者   | 株式会社EIGENVEC               |
| 住所      | 東京都港区虎ノ門1-25-5 虎ノ門34MTビル8F |
| 保有株券等の数 | 株式 2,104,000株              |
| 株券等保有割合 | 10.57%                     |
- また、大阪証券取引所の適時開示情報(TDnet)において、弊社の大株主である「EIGENVEC1号投資事業組合」は、平成18年9月15日をもって解散し、EIGENVEC1号投資事業組合が保有していた全ての投資有価証券は、株式会社EIGENVECが取得する旨の開示がなされております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己株式) 1,488,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,192,000	18,192	同上
単元未満株式	普通株式 218,450		同上
発行済株式総数	19,898,450		
総株主の議決権		18,192	

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社日住サービス	大阪市北区梅田1丁目 11番4-300号	1,488,000		1,488,000	7.48
計		1,488,000		1,488,000	7.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	398	400	421	425	410	400
最低(円)	365	380	386	395	365	364

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第30期中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第31期中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第31期中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び第30期中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び第31期中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,756,873		3,220,113		3,109,323	
2 営業未収入金		357,097		263,574		221,043	
3 工事未収入金		63,572		71,283		49,023	
4 有価証券				99,070			
5 たな卸資産		340,433		396,157		296,810	
6 繰延税金資産		267,041		178,828		269,094	
7 その他		106,435		116,690		185,404	
8 貸倒引当金		384		1,326		247	
流動資産合計		3,891,069	45.2	4,344,392	49.3	4,130,452	48.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	509,926		536,790		468,979	
(2) 土地	2	1,913,791		1,772,949		1,783,161	
(3) その他	1	37,042	28.6	30,590	26.6	28,704	26.6
2 無形固定資産		60,902	0.7	58,077	0.7	54,805	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金		1,120,565		1,051,091		1,063,637	
(2) 長期性預金		300,000		300,000		300,000	
(3) 繰延税金資産		609,710		276,466		354,339	
(4) その他		201,367		438,786		375,365	
(5) 貸倒引当金		43,000	25.5	2,066,344	23.4	2,093,341	24.5
固定資産合計		4,710,306	54.8	4,464,753	50.7	4,428,992	51.7
資産合計		8,601,375	100.0	8,809,145	100.0	8,559,444	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		151,168		184,954		128,525	
2	2	1,320,000		1,300,000		1,310,000	
3		157,819		16,791		13,185	
4		541,251		517,457		588,031	
5		22,805				23,714	
6				24,214			
7				14,250			
8		347,216		409,265		220,603	
		2,540,260	29.5	2,466,932	28.0	2,284,059	26.7
流動負債合計							
固定負債							
1		200,000		200,000		200,000	
2		100,000		100,000		100,000	
3		336,317		354,148		342,165	
4		131,047		135,868		121,499	
5		4,017		1,466		2,724	
6				131		36	
		771,382	9.0	791,615	9.0	766,426	9.0
		3,311,642	38.5	3,258,548	37.0	3,050,486	35.7
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
		21,847	0.3			27,111	0.3
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		1,568,500	18.2			1,568,500	18.3
資本剰余金							
		1,726,725	20.1			1,726,725	20.2
利益剰余金							
		2,329,020	27.1			2,501,299	29.2
その他有価証券 評価差額金							
		12,863	0.1			57,704	0.7
自己株式							
		369,223	4.3			372,382	4.4
		5,267,885	61.2			5,481,846	64.0
資本合計							
		8,601,375	100.0			8,559,444	100.0
負債・少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,568,500	17.8		
2 資本剰余金				1,726,725	19.6		
3 利益剰余金				2,546,048	28.9		
4 自己株式				374,554	4.2		
株主資本合計				5,466,719	62.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				46,494	0.5		
評価・換算差額等 合計				46,494	0.5		
少数株主持分				37,383	0.4		
純資産合計				5,550,597	63.0		
負債及び純資産合計				8,809,145	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,092,359	100.0		3,502,030	100.0		6,348,196	100.0
売上原価			945,596	30.6		1,287,738	36.8		2,235,446	35.2
売上総利益			2,146,763	69.4		2,214,291	63.2		4,112,749	64.8
販売費及び 一般管理費										
1 支払手数料		73,090			92,748			146,589		
2 広告宣伝費		162,467			171,338			317,826		
3 貸倒引当金繰入額					1,299					
4 役員報酬		39,900			37,800			77,700		
5 給料諸手当		808,988			824,221			1,647,748		
6 賞与引当金繰入額		22,805						23,714		
7 従業員賞与 引当金繰入額					24,214					
8 役員賞与 引当金繰入額					14,250					
9 退職給付費用		58,285			59,621			117,336		
10 福利厚生費		101,691			106,622			205,653		
11 旅費交通費・ 通信費		100,187			100,079			198,053		
12 水道光熱費		13,123			12,961			26,429		
13 備品消耗品費		42,884			42,463			85,039		
14 租税公課		31,615			44,894			64,434		
15 事業税		8,515			8,500			12,455		
16 減価償却費		24,079			20,615			50,856		
17 店舗賃借料・ 管理費		174,873			172,834			350,503		
18 雑費・その他		49,885	1,712,392	55.4	56,145	1,790,610	51.1	101,203	3,425,545	54.0
営業利益			434,370	14.0		423,681	12.1		687,203	10.8
営業外収益										
1 受取利息		2,469			7,036			7,666		
2 販売用不動産 賃料収入					6,466			9,671		
3 税金還付加算金					2,635					
4 連結調整勘定 償却額		1,223			1,258			2,516		
5 雑収入		3,856	7,549	0.3	4,531	21,928	0.6	5,200	25,055	0.4
営業外費用										
1 支払利息		10,648			10,395			21,127		
2 金融商品評価損					17,050					
3 雑支出		4,816	15,465	0.5	8,989	36,435	1.0	12,429	33,557	0.5
経常利益			426,455	13.8		409,173	11.7		678,701	10.7
特別利益										
1 固定資産売却益	1				45,524			13,062		
2 貸倒引当金戻入益		165	165	0.0		45,524	1.3	9,430	22,492	0.4
特別損失										
1 固定資産売却損	2							1,842		
2 固定資産除却損	3	1,809			971			1,939		
3 役員退職慰労金		33,900	35,709	1.2		971	0.0	33,900	37,682	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			390,911	12.6		453,726	13.0		663,511	10.5
法人税、住民税 及び事業税		145,704			9,045			16,070		
法人税等調整額		11,028	156,732	5.0	177,007	186,052	5.3	235,710	251,780	4.0
少数株主利益			2,032	0.1		10,268	0.3		7,304	0.1
中間(当期)純利益			232,146	7.5		257,406	7.4		404,425	6.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,726,725		1,726,725
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,726,725		1,726,725
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,270,021		2,270,021
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	232,146	232,146	404,425	404,425
利益剰余金減少高				
1 配当金	147,448		147,448	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	25,700 (4,900)	173,148	25,700 (4,900)	173,148
利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,329,020		2,501,299

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,725	2,501,299	372,382	5,424,142	57,704	27,111	5,508,958
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			184,157		184,157			184,157
中間純利益			257,406		257,406			257,406
利益処分による役員賞与			28,500		28,500			28,500
自己株式の取得				2,171	2,171			2,171
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						11,210	10,272	938
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			44,749	2,171	42,577	11,210	10,272	41,639
平成18年6月30日残高(千円)	1,568,500	1,726,725	2,546,048	374,554	5,466,719	46,494	37,383	5,550,597

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		390,911	453,726	663,511
2 減価償却費		35,515	30,509	72,312
3 連結調整勘定償却額		1,223	1,258	2,516
4 貸倒引当金の増加額 (減少額)		165	1,079	10,302
5 賞与引当金の増加額 (減少額)		429		480
6 従業員賞与引当金の 増加額			500	
7 役員賞与引当金の増加額			14,250	
8 退職給付引当金の増加額		7,916	11,982	13,764
9 受取利息及び受取配当金		2,814	7,465	8,125
10 支払利息		10,648	10,395	21,127
11 金融商品評価損			17,050	
12 有形固定資産売却益			45,524	13,062
13 有形固定資産売却損				1,842
14 有形固定資産除却損		1,809	971	1,939
15 売上債権の減少額 (増加額)		95,910	64,791	54,691
16 たな卸資産の減少額		21,626	485	206,192
17 仕入債務の増加額 (減少額)		42,997	79,545	75,957
18 預り金の増加額 (減少額)		41,845	70,574	4,934
19 長期預り金の増加額		13,983	14,369	4,436
20 その他の流動資産の 減少額(増加額)		21,548	28,069	1,023
21 その他の流動負債の 増加額(減少額)		101,798	154,345	5,880
22 差入敷金保証金の 減少額(増加額)		8,307	12,537	5,659
23 長期前払費用の減少額 (増加額)		877	527	1,379
24 役員賞与の支払額		25,700	28,500	25,700
25 その他(減少額)		8,515	4,111	12,455
小計		350,905	551,982	921,447
25 利息及び配当金の受取額		1,258	4,990	4,210
26 利息の支払額		10,418	10,666	20,213
27 法人税等の支払額		136,726	13,491	255,536
28 法人税等の還付額			111,726	
営業活動による キャッシュ・フロー		205,019	644,542	649,908

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		35,000	35,000	45,000
2 定期預金の払戻による 収入		35,000	35,000	45,000
3 有形固定資産の取得に よる支出		9,461	271,486	90,836
4 有形固定資産の売却に よる収入			133,265	102,218
5 投資有価証券の取得に よる支出		102,300	200,000	202,300
6 連結子会社株式の取得に よる支出		1,728		1,728
7 その他		259	0	459
投資活動による キャッシュ・フロー		113,230	338,221	192,187
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		100,000		100,000
2 長期借入金返済による 支出		110,000	10,000	120,000
3 自己株式の取得による 支出		2,276	2,171	5,435
4 配当金の支払額		147,443	183,309	147,767
5 少数株主への配当金の 支払額		50	50	50
財務活動による キャッシュ・フロー		159,770	195,531	173,253
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		67,981	110,789	284,467
現金及び現金同等物の 期首残高		2,779,855	3,064,323	2,779,855
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,711,873	3,175,113	3,064,323

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は3社であり、すべて連結しております。当該連結子会社は、エスクロージャパン(株)、(株)日住及び(株)関西友の会であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	エスクロージャパン(株)及び(株)関西友の会の中間決算日と中間連結決算日は一致しておりますが、(株)日住は中間決算日が3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては(株)日住の3月31日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	エスクロージャパン(株)及び(株)関西友の会の決算日と連結決算日は一致しておりますが、(株)日住は決算日が9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては(株)日住の9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 .....個別法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 .....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 .....均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)従業員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,513,213千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ14,250千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動負債の「賞与引当金」として表示していました科目については、当中間連結会計期間より、明瞭性の見地から「従業員賞与引当金」に名称を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「賞与引当金繰入額」として表示していました科目については、当中間連結会計期間より、明瞭性の見地から「従業員賞与引当金繰入額」に名称を変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額(減少額)」として表示していました科目については、当中間連結会計期間より、明瞭性の見地から「従業員賞与引当金の増加額」に名称を変更しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>(1)外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,515千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,515千円減少しております。</p>		<p>(1)外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,455千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,455千円減少しております。</p>																				
<p>(2)有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="118 1189 488 1308"> <tr> <td>建物</td> <td>60,708千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>184,371 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>245,080千円</td> </tr> </table>	建物	60,708千円	土地	184,371 "	計	245,080千円	<p>(1)有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="541 1189 908 1308"> <tr> <td>建物</td> <td>8,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91,413 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,832千円</td> </tr> </table> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	8,418千円	土地	91,413 "	計	99,832千円	<p>(2)固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="960 1189 1327 1308"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87,355千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>316,023 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,596 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>407,975千円</td> </tr> </table> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	87,355千円	土地	316,023 "	その他	4,596 "	計	407,975千円
建物	60,708千円																					
土地	184,371 "																					
計	245,080千円																					
建物	8,418千円																					
土地	91,413 "																					
計	99,832千円																					
建物及び構築物	87,355千円																					
土地	316,023 "																					
その他	4,596 "																					
計	407,975千円																					

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,371,294千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,201,676千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,212,350千円</p>												
<p>2 担保資産</p> <p>借入金(短期借入金20,000千円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,924 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>89,742千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,818千円	土地	69,924 "	<u>計</u>	<u>89,742千円</u>		<p>2 担保資産</p> <p>借入金(短期借入金10,000千円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,924 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>89,255千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,330千円	土地	69,924 "	<u>計</u>	<u>89,255千円</u>
建物及び構築物	19,818千円													
土地	69,924 "													
<u>計</u>	<u>89,742千円</u>													
建物及び構築物	19,330千円													
土地	69,924 "													
<u>計</u>	<u>89,255千円</u>													
<p>3 保証債務</p> <p>仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>被保証者</u></td> <td style="padding-left: 20px;"><u>保証金額</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">145,880千円</td> </tr> </table>	<u>被保証者</u>	<u>保証金額</u>	一般顧客	145,880千円	<p>3 保証債務</p> <p>仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>被保証者</u></td> <td style="padding-left: 20px;"><u>保証金額</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">95,440千円</td> </tr> </table>	<u>被保証者</u>	<u>保証金額</u>	一般顧客	95,440千円	<p>3 保証債務</p> <p>仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>被保証者</u></td> <td style="padding-left: 20px;"><u>保証金額</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">92,585千円</td> </tr> </table>	<u>被保証者</u>	<u>保証金額</u>	一般顧客	92,585千円
<u>被保証者</u>	<u>保証金額</u>													
一般顧客	145,880千円													
<u>被保証者</u>	<u>保証金額</u>													
一般顧客	95,440千円													
<u>被保証者</u>	<u>保証金額</u>													
一般顧客	92,585千円													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																		
	<p>1 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 338 874 443"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,486千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,037 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>45,524千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,486千円	土地	43,037 "	<u>計</u>	<u>45,524千円</u>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="970 338 1294 472"> <tr> <td>建物</td> <td>15,254千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,372 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>13,062千円</u></td> </tr> </table> <p>土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却損、建物部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>	建物	15,254千円	土地	2,372 "	その他	180 "	<u>計</u>	<u>13,062千円</u>				
建物及び構築物	2,486千円																			
土地	43,037 "																			
<u>計</u>	<u>45,524千円</u>																			
建物	15,254千円																			
土地	2,372 "																			
その他	180 "																			
<u>計</u>	<u>13,062千円</u>																			
		<p>2 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="970 786 1294 891"> <tr> <td>建物</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,676 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,842千円</u></td> </tr> </table> <p>土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却損、建物部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損として計上しております。</p>	建物	4,833千円	土地	6,676 "	<u>計</u>	<u>1,842千円</u>												
建物	4,833千円																			
土地	6,676 "																			
<u>計</u>	<u>1,842千円</u>																			
<p>3 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="130 1193 454 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,758千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,809千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,758千円	器具備品	51 "	<u>計</u>	<u>1,809千円</u>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1193 874 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>695千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>275 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>971千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	695千円	器具備品	275 "	<u>計</u>	<u>971千円</u>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="970 1193 1294 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,758千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>181 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,939千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,758千円	器具備品	181 "	<u>計</u>	<u>1,939千円</u>
建物及び構築物	1,758千円																			
器具備品	51 "																			
<u>計</u>	<u>1,809千円</u>																			
建物及び構築物	695千円																			
器具備品	275 "																			
<u>計</u>	<u>971千円</u>																			
建物及び構築物	1,758千円																			
器具備品	181 "																			
<u>計</u>	<u>1,939千円</u>																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,898,450			19,898,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,482,726	5,467		1,488,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,467株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 株主総会	普通株式	184,157	10.00	平成17年12月31日	平成18年 3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,756,873千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000 "	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,220,113千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,109,323千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000 "
現金及び現金同等物 2,711,873千円	現金及び現金同等物 3,175,113千円	現金及び現金同等物 3,064,323千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	224,784	228,364	3,580
社債			
その他			
合計	224,784	228,364	3,580

(注) 国債・地方債等には、「差入敷金保証金」に計上しているものを含めております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,427	72,684	27,256
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	102,300	100,710	1,590
その他	10,000	10,042	42
合計	157,727	183,436	25,709

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

時価評価されていない主な有価証券はありません。



当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	225,415	220,361	5,054
社債			
その他			
合計	225,415	220,361	5,054

(注) 国債・地方債等には、「差入敷金保証金」に計上しているものを含めております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,427	122,269	76,841
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	402,300	384,210	18,090
その他	10,000	13,483	3,483
合計	457,727	519,962	62,234

(注) 「債券」の「その他」には複合金融商品が含まれており、「差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に計上した額が 17,050千円含まれております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

時価評価されていない主な有価証券はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	225,424	225,511	87
社債			
その他			
合計	225,424	225,511	87

(注) 国債・地方債等には、「差入敷金保証金」に計上しているものを含めております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	45,427	143,549	98,121
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	202,300	199,420	2,880
その他	10,000	13,972	3,972
合計	257,727	356,942	99,214

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

時価評価されていない主な有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を余剰資金の運用を目的として利用しております。 当該複合金融商品の評価差額については、「(有価証券関係) その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	不動産売上 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	工事売上 (千円)	不動産 管理収入 (千円)	受取手数料 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	206,290	210,972	733,493	223,878	1,717,725	3,092,359		3,092,359
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,140	238	794	1,385	3,557	(3,557)	
計	206,290	212,112	733,731	224,673	1,719,110	3,095,917	(3,557)	3,092,359
営業費用	195,208	186,966	731,915	208,576	1,216,829	2,539,495	118,493	2,657,989
営業利益	11,081	25,145	1,816	16,096	502,281	556,422	(122,051)	434,370

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

不動産売上：不動産の買取り販売業務及び建売分譲業務

不動産賃貸収入：不動産の賃貸業務

工事売上：増改築請負業務及び建築請負業務

不動産管理収入：不動産の管理業務

受取手数料：不動産売買・賃貸取引の仲介業務及び不動産取引における関連業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は123,251千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	不動産売上 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	工事売上 (千円)	不動産 管理収入 (千円)	受取手数料 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,441	179,944	855,075	221,324	1,766,244	3,502,030		3,502,030
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,140	410	754	16,500	18,805	(18,805)	
計	479,441	181,084	855,485	222,078	1,782,745	3,520,835	(18,805)	3,502,030
営業費用	461,804	175,607	850,604	214,554	1,266,752	2,969,322	109,026	3,078,349
営業利益	17,637	5,477	4,880	7,524	515,993	551,513	(127,832)	423,681

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

不動産売上：不動産の買取り販売業務及び建売分譲業務

不動産賃貸収入：不動産の賃貸業務

工事売上：増改築請負業務及び建築請負業務

不動産管理収入：不動産の管理業務

受取手数料：不動産売買・賃貸取引の仲介業務及び不動産取引における関連業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は131,552千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産売上」について、営業費用が163千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「不動産賃貸収入」について、営業費用が120千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「工事売上」について、営業費用が419千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「不動産管理収入」について、営業費用が400千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「受取手数料」について、営業費用が4,360千円多く、営業利益が同額少なく計上され、「配賦不能費用」が、8,787千円多く計上されております。

5 「追加情報」に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産売上」について、売上高が105,288千円、営業費用が99,906千円、及び、営業利益が5,381千円多く計上され、「不動産賃貸収入」について、売上高が6,466千円、営業費用が3,224千円、及び、営業利益が3,241千円少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	不動産売上 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	工事売上 (千円)	不動産 管理収入 (千円)	受取手数料 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	876,498	397,356	1,438,035	458,013	3,178,292	6,348,196		6,348,196
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2,280	1,861	1,554	17,269	22,965	(22,965)	
計	876,498	399,636	1,439,896	459,567	3,195,562	6,371,161	(22,965)	6,348,196
営業費用	774,867	371,111	1,452,480	447,058	2,394,943	5,440,461	220,530	5,660,992
営業利益又は 営業損失( )	101,630	28,524	12,583	12,509	800,618	930,699	(243,495)	687,203

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

不動産売上：不動産の買取り販売業務及び建売分譲業務

不動産賃貸収入：不動産の賃貸業務

工事売上：増改築請負業務及び建築請負業務

不動産管理収入：不動産の管理業務

受取手数料：不動産売買・賃貸取引の仲介業務及び不動産取引における関連業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,295千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、所有目的の変更により、固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「不動産売上」について、売上高が370,286千円、営業費用が273,974千円、及び、営業利益が96,312千円多く計上され、「不動産賃貸収入」について、売上高が9,671千円、営業費用が5,958千円、及び、営業利益が3,713千円少なく計上されております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	285円93銭	299円46銭	296円12銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円60銭	13円98銭  (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	20円41銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		5,550,597	
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		37,383	
(うち少数株主持分)	( )	(37,383)	( )
普通株式に係る純資産額(千円)		5,513,213	
普通株式の発行済株式数(株)		19,898,450	
普通株式の自己株式数(株)		1,488,193	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		18,410,257	

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	232,146	257,406	404,425
普通株主に帰属しない金額(千円)			28,500
(うち利益処分による役員賞与)	( )	( )	(28,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	232,146	257,406	375,925
普通株式の期中平均株式数(株)	18,426,416	18,413,033	18,422,600



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,679,378		3,100,883		3,001,193	
2 営業未収入金		356,718		261,604		219,531	
3 工事未収入金		63,572		71,291		49,074	
4 有価証券				99,070			
5 たな卸資産		340,433		396,157		296,810	
6 繰延税金資産		266,867		178,840		269,094	
7 その他		109,269		119,772		185,888	
8 貸倒引当金		386		1,326		249	
流動資産合計		3,815,851	44.8	4,226,293	48.7	4,021,344	47.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	476,411		498,600		429,037	
(2) 土地		1,704,898		1,542,628		1,552,840	
(3) その他	1	41,277	26.1	34,174	23.9	32,554	23.8
2 無形固定資産		60,415	0.7	57,591	0.7	54,318	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金		1,126,965		1,066,891		1,079,437	
(2) 長期貸付金		925,000		945,000		960,000	
(3) 長期性預金		300,000		300,000		300,000	
(4) 繰延税金資産		609,431		276,466		354,352	
(5) その他		237,420		473,632		410,319	
(6) 貸倒引当金		774,739	28.4	741,744	26.7	741,770	28.0
固定資産合計		4,707,082	55.2	4,453,239	51.3	4,431,090	52.4
資産合計		8,522,934	100.0	8,679,532	100.0	8,452,434	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	工事未払金	151,168		184,954		128,525	
2	短期借入金	1,300,000		1,300,000		1,300,000	
3	未払金	108,329		124,495		112,436	
4	未払費用	169,887		180,896		64,730	
5	未払法人税等	155,630		15,856		12,150	
6	預り金	541,223		517,367		588,002	
7	賞与引当金	22,700				23,600	
8	従業員賞与引当金			24,100			
9	役員賞与引当金			14,250			
10	その他	78,563		117,421		51,362	
	流動負債合計	2,527,503	29.7	2,479,342	28.6	2,280,808	27.0
固定負債							
1	社債	200,000		200,000		200,000	
2	長期借入金	100,000		100,000		100,000	
3	退職給付引当金	336,317		354,148		342,165	
4	長期預り金	126,497		131,818		117,099	
	固定負債合計	762,814	8.9	785,967	9.0	759,265	9.0
	負債合計	3,290,317	38.6	3,265,309	37.6	3,040,073	36.0
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,568,500	18.4			1,568,500	18.6
資本剰余金							
1	資本準備金	1,726,700				1,726,700	
2	自己株式処分差益	25				25	
	資本剰余金合計	1,726,725	20.3			1,726,725	20.4
利益剰余金							
1	利益準備金	358,692				358,692	
2	任意積立金	1,700,000				1,700,000	
3	中間(当期) 未処分利益	235,104				373,153	
	利益剰余金合計	2,293,796	26.9			2,431,845	28.7
その他有価証券 評価差額金							
	その他有価証券 評価差額金	12,817	0.1			57,672	0.7
自己株式							
	自己株式	369,223	4.3			372,382	4.4
	資本合計	5,232,616	61.4			5,412,361	64.0
	負債及び資本合計	8,522,934	100.0			8,452,434	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,568,500	18.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,726,700			
(2) その他資本剰余金				25			
資本剰余金合計				1,726,725	19.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				358,692			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,700,000			
繰越利益剰余金				388,482			
利益剰余金合計				2,447,174	28.2		
4 自己株式				374,554	4.3		
株主資本合計				5,367,845	61.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				46,377	0.5		
評価・換算差額等 合計				46,377	0.5		
純資産合計				5,414,223	62.4		
負債及び純資産合計				8,679,532	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,081,102	100.0	3,483,712	100.0	6,338,286	100.0			
売上原価		943,179	30.6	1,283,904	36.9	2,233,343	35.3			
売上総利益		2,137,922	69.4	2,199,807	63.1	4,104,943	64.7			
販売費及び 一般管理費		1,729,582	56.1	1,820,036	52.2	3,474,908	54.8			
営業利益		408,339	13.3	379,771	10.9	630,034	9.9			
営業外収益										
1 受取利息		5,167		5,776		10,478				
2 その他		5,272	10,439	0.3	19,559	25,335	0.7	21,239	31,718	0.5
営業外費用										
1 支払利息		9,801		9,677		19,624				
2 金融商品評価損				17,050						
3 その他		5,480	15,282	0.5	9,657	36,385	1.0	13,725	33,350	0.5
経常利益		403,497	13.1	368,721	10.6	628,402	9.9			
特別利益		766	0.0	45,524	1.3	11,472	0.2			
特別損失		35,709	1.1	971	0.0	37,585	0.6			
税引前中間(当期) 純利益		368,554	12.0	413,274	11.9	602,289	9.5			
法人税、住民税 及び事業税		143,524		8,280		15,045				
法人税等調整額		11,045	154,569	5.0	177,009	185,289	5.4	235,210	250,255	3.9
中間(当期)純利益		213,985	7.0	227,985	6.5	352,034	5.6			
前期繰越利益		21,119				21,119				
中間(当期) 未処分利益		235,104				373,153				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,568,500	1,726,700	25	358,692	1,700,000	373,153
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						184,157
利益処分による役員賞与						28,500
中間純利益						227,985
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						15,328
平成18年6月30日残高(千円)	1,568,500	1,726,700	25	358,692	1,700,000	388,482

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	372,382	5,354,688	57,672	5,412,361
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		184,157		184,157
利益処分による役員賞与		28,500		28,500
中間純利益		227,985		227,985
自己株式の取得	2,171	2,171		2,171
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			11,294	11,294
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,171	13,156	11,294	1,861
平成18年6月30日残高(千円)	374,554	5,367,845	46,377	5,414,223

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>(イ)子会社株式 .....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>(ハ)其他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 .....個別法による原価法</p>	<p>(イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ)其他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p>	<p>(イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ)其他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 .....均等額償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末において負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は、中間貸借対照表上、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,414,223千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ14,250千円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>流動負債の「預り金」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「預り金」は、540,965千円であります。</p>	<p>前中間会計期間において、流動負債の「賞与引当金」として表示していました科目については、当中間会計期間より、明瞭性の見地から「従業員賞与引当金」に名称を変更しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>(1)外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,515千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,515千円減少しております。</p>		<p>(1)外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,455千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,455千円減少しております。</p>																				
<p>(2)有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="118 1189 483 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>60,708千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>184,371 "</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>245,080千円</b></td> </tr> </table>	建物	60,708千円	土地	184,371 "	<b>計</b>	<b>245,080千円</b>	<p>(1)有形固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="541 1189 906 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>8,418千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91,413 "</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>99,832千円</b></td> </tr> </table>	建物	8,418千円	土地	91,413 "	<b>計</b>	<b>99,832千円</b>	<p>(2)固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>所有目的の変更により、固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="960 1189 1321 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>87,175千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>316,023 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,777 "</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>407,975千円</b></td> </tr> </table>	建物	87,175千円	土地	316,023 "	その他	4,777 "	<b>計</b>	<b>407,975千円</b>
建物	60,708千円																					
土地	184,371 "																					
<b>計</b>	<b>245,080千円</b>																					
建物	8,418千円																					
土地	91,413 "																					
<b>計</b>	<b>99,832千円</b>																					
建物	87,175千円																					
土地	316,023 "																					
その他	4,777 "																					
<b>計</b>	<b>407,975千円</b>																					

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,271,753千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,105,665千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,117,825千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
有形固定資産の減価償却実施額 28,547千円	有形固定資産の減価償却実施額 22,967千円	有形固定資産の減価償却実施額 58,376千円
無形固定資産の減価償却実施額 6,185千円	無形固定資産の減価償却実施額 6,056千円	無形固定資産の減価償却実施額 12,282千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,482,726	5,467		1,488,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,467株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
子会社株式で、時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月31日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 日住サービス  
取締役会 御中

平成17年 9月27日

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービス及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 日住サービス  
取締役会 御中

平成18年 9月27日

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 尾 正 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 本 宏 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 克 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービス及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 日住サービス  
取締役会 御中

平成17年 9月27日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービスの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 日住サービス  
取締役会 御中

平成18年 9月27日

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービスの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。